令和７年　月　日

(様式２)

公益財団法人宮崎県産業振興機構理事長 殿

住所（郵便番号・自宅又は事務所所在地）

氏名（名称及び代表者の役職・氏名） ㊞

暴力団排除に関する誓約書

産業人材育成コーディネーターの応募にあたり、私（団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　私（団体である場合は当団体）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

２　私（団体である場合は当団体の役員等）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

３　私（団体である場合は当団体の役員等）が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

４　私（団体である場合は当団体の役員等）が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。